

令和5年度の平塚市における物価高騰対策の総括

1. 本資料の目的

本市では、令和4年度から新型コロナウイルス感染症対策と並行して、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰の影響を受けた市民・事業者の負担軽減を図るため、国の総合緊急対策と連携して、物価高騰対策を展開してきました。

これまで取り組んできた物価高騰対策は、変化する局面に対応するため、幅広い分野において、様々な取組を適時適切に位置づけていることから、令和4年度と同様に、本資料においても、「市民生活」「経済活動」の区分（以下「2つの区分」という。）を持って、令和5年度について、総括します。

2. 対策における効果

物価高騰対策においては、物価高騰の収束が見えない社会経済状況にあって、迅速かつ機動的に、地域の実情に応じた事業を展開することで、市民生活を守り支えるとともに、経済活動への影響を最小限に抑えることができました。

(1) 市民生活

物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応や市民に対し利用した電子マネーの一部を還元するなど、物価高騰の影響下においても、市民の暮らしを守り支えることができました。

(2) 経済活動

事業者の事業継続・拡大を支援するとともに、事業者に対して食材費、飼料・肥料の一部を補助するとともに、福祉施設や子育て支援施設の脱炭素化を支援することで、物価高騰の影響下においても、地域経済を回し続けられるよう、事業活動を支援することができました。

3. 物価高騰対策の決算

令和5年度の物価高騰対策の決算は次のとおりです。

(1) 決算の内訳

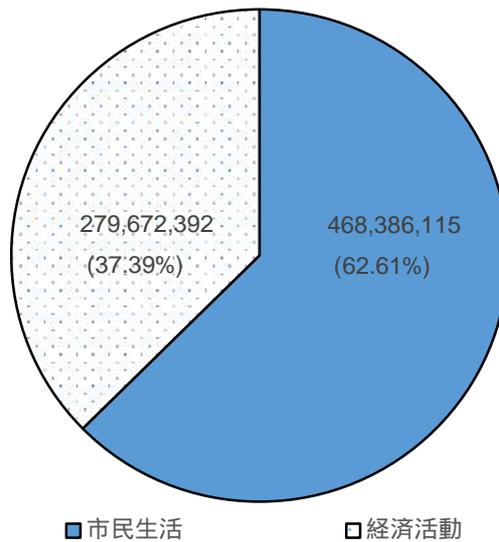
区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	決算総額に 占める割合 (%)	執行率 (%)
市民生活 (市民)	542,091,941	468,386,115	62.61	86.40
経済活動 (事業者)	323,723,600	279,672,392	37.39	86.39
計	865,815,541	748,058,507 (582,634,826) (65,138,600)	100.00	86.40

括弧内の数字は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（上段）と物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（下段）の充当額

(区分説明)

- ・市民生活・・・消費喚起への支援（電子マネー還元率引き上げ）、保育所・小学校における給食食材費助成など
- ・経済活動・・・事業者に対する各種助成（省エネ設備買い替え、福祉施設食材費、飼料・肥料購入費）、スマート農業の推進、賃上げ応援奨励金など

R 5 原油価格・物価高騰等対策経費
(低所得世帯等への給付金に係る経費を除く)



(2) 財源の内訳

国庫補助金等を有効に活用するため補正予算を計上し、機動的な財政運営を進めました。

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	約 582,600 千円	
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	約 65,100 千円	
・上記以外の国庫補助金等	約 100 千円	
・市の財源	約 102,200 千円	計 約 7.5 億円

(3) 主な事業の執行状況

決算額の高い事業：上位5位

順位	予算事業名(主な事業内容)【課名】	予算現額(円)	決算額(円)	執行率(%)
1	地域経済キャッシュレス化推進事業(ひらつかスタ-ライトマネ-の還元率引き上げ)【産業振興課】	483,912,847	413,431,936	85.44
2	福祉・子育て支援施設脱炭素推進事業(省エネ設備買い替え助成)【介護保険課ほか6課】	135,594,000	131,393,753	96.90
3	介護事業所緊急支援補助事業(福祉施設食材費助成)【介護保険課】	64,243,000	50,962,820	79.33
4	畜産振興対策事業(飼料購入費助成)【農水産課】	40,177,000	40,177,000	100.00
5	学校給食管理事業(小学校における給食食材費助成)【学校給食課】	26,264,000	26,264,000	100.00

4. 物価高騰対策の主な内容

(1) 市民生活

物価高騰に伴う給食の食材費高騰への対応や、地域経済の循環を促進する取組を行いました。

< 関連する主な指標（実績） >

「学校給食費（保護者負担月額）」 (R4) 4,300 円 (R5) 4,300 円

「市中流通総額（スターライト発行額）」(R4) 約 29 億円 (R5) 約 37 億円

主な取組と成果

給食の食材費高騰への対応（小学校、保育所）

食品価格の動向を踏まえ、給食の食材費高騰分を補助及び負担することで、保護者への負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供しました。

市内経済の消費喚起（電子マネーの還元）

市域で利用可能な電子マネー（ひらつか スターライトマネー）を利用した市民に対し、20%分の還元を行うことで、物価高騰の影響を受けている市民・市内事業者を支援するとともに、消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげました。

この他、出産・子育て応援金のひらつか スターライトマネーによるインセンティブ付与などに取り組みました。

(2) 経済活動

事業者に対して省エネ設備買い換え経費や物価高騰に伴う食材費、飼料・肥料や燃料費の一部を補助しました。

< 関連する主な指標（実績） >

「省エネ設備買い替え補助件数」 (R4) 0 件 (R5) 80 件

「福祉施設食材料費補助事業所数」(R4) 120 事業所 (R5) 122 事業所

主な取組と成果

福祉施設や子育て支援施設への脱炭素化の支援（省エネ設備の買い換え支援）

物価高騰の影響を受ける福祉施設や子育て支援施設へ省エネ設備の買い換えに対する補助を実施することで、事業継続の後押しと脱炭素社会の実現を目指しました。

農家への飼料・肥料の価格高騰に対する補助

急騰する飼料・肥料の購入費用の一部を補助することで、農家の生産コストの軽減を図り、農業経営の安定化を図りました。

スマート農業の導入支援

物価高騰の影響下における食糧需給や流通の課題を踏まえ、市内における農産物の生産増大や安定供給を図るため、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」の導入を支援することで、農産物の生産増大や安定供給を図りました。

この他、個店の魅力アップや電子取引促進に向けた専門家の派遣などに取り組みました。